

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	講座開催事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090200 - 208	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	01 生涯を通じた学習機会の充実		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	講座を実施することにより、市民の生涯学習に資する。市民大学、市民交流講座及び市民大学ゼミナール、富士大学市民セミナーの実施。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	北上市民大学	市民	市民大学は5月～10月までの10回講座。 運営委員会3回開催。 ゼミナール法学部及び地元学部を開催。	市民大学は年10回開催し、延べ受講者数842人。ゼミナールは、地元学部を5回開催し、延べ受講者数は225人。 法学部前期日程は5回開催し、延べ受講者数150人。後期日程は6回開催し、延べ受講者数189人。
02	市民交流講座	市民	8月から9月まで、4回開催	4回開催、延べ参加者数67人(講座出席率93.0%)
03	富士大学市民セミナー	市民	4回以上開催。 富士大学と内容等について事前協議。 閉講後に反省及び次年度の計画について協議。 30回目の節目のため、特別講座を計画する予定。	年4回開催、延べ受講生58人(前年度と同) 30回記念シンポジウムの開催。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	526	608	878	563	
人件費	6,413	5,267	6,965	4,989	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	6,939	5,875	7,843	5,552	

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	講座回数	10回	10回	10回	10回	市民大学
02	講座回数	4回	4回	4回	4回	市民交流講座
03	講座回数	4回	4回	4回	4回	富士大学市民セミナー
04	延べ受講者数	790人	811人	833人	842人	市民大学(受講生と聴講生の計)
05	講座参加者数	74人	56人	66人	67人	市民交流講座
06	延べ受講者数	83人	70人	58人	58人	富士大学市民セミナー
07	1回あたりコスト	386千円	326千円	436千円	308千円	市民大学、市民交流講座、富士大学市民セミナーの合計回数/フルコスト
08	1人あたりコスト	7千円	7千円	8千円	6千円	市民大学、市民交流講座、富士大学市民セミナーの合計人数/フルコスト

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■ 目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>H27年度のゼミナールは法学部の日程を前期・後期の2期開講し、より専門的に学習する機会を提供し、受講生からも好評であった。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>毎年、ニーズと時期をとらえた内容を検討し運営委員と協議、企画する必要がある。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 事業廃止の影響</p> <p><input type="radio"/> 大きな不利益やリスクが生じる</p> <p><input checked="" type="radio"/> ある程度の不利益やリスクが生じる</p> <p><input type="radio"/> 不利益やリスクは小さい</p>	<p>3. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>
<p>4. 事業へのニーズの変化</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>5. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>6. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>7. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>8. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>9. 経済性・効率性の向上</p> <p><input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

■事業の見直し方策

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |